

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																	
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率																																																		
市町村名	南さつま市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	25,608,471	25,762,618	24,793,146	25,111,002	815,325	651,616	4.8	3.8																																																		
人口	22年国調(人)	38,704	産業構造	17年国調	2,576	3,092	117,915	122,618	697,410	528,998	16,678,489	13,917,670	(98.3)	(103.6)																																																		
	17年国調(人)	41,677			14.5	16.6	117,915	122,618	697,410	528,998	16,678,489	13,917,670	0.29	0.31																																																		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	39,584	第1次	12年国調	4,124	4,734	168,412	221,765	1,009	1,869	0.29	0.31	22.1	20.5																																																		
	増減率(%)	-7.1			23.3	25.4	168,412	221,765	1,009	1,869	0.29	0.31	22.1	20.5																																																		
面積(km ²)	283.37		第2次	10年国調	10,990	10,813	698,413	117,370	698,413	117,370	13.8	15.6	84.3	111.0																																																		
	人口密度(人/km ²)	137			62.1	58.0	698,413	117,370	698,413	117,370	13.8	15.6	84.3	111.0																																																		
世帯数(世帯)	16,419		第3次	標準税収入額等	13,474,176	13,559,459	18,048,849	17,408,594	18,048,849	17,408,594	資金不足比率(※3)																																																					
職員の状態																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,028,701	29,585,344	うち公的資金	23,714,550	23,061,273	債務負担行為額(支出予定額)	1,089,697	1,255,853																																																
	市区町村長	1	6,680	一般職員	434	1,454,334	3,351	うち公的資金	23,714,550	23,061,273	債務負担行為額(支出予定額)	1,089,697	1,255,853	収益事業収入	-	-																																																
	副市区町村長	1	5,610	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	633,693	811,081	積立金	1,442,398	1,441,389	財政調整基金	1,442,398	1,441,389																																																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	55,926	3,107	減債基金	1,327,202	432,807	現在高	4,281,716	3,035,674	その他特定目的基金	4,281,716	3,035,674																																																
	教育長	1	5,517	教育公務員	9	34,572	3,841	地方債現在高	30,028,701	29,585,344	うち公的資金	23,714,550	23,061,273	債務負担行為額(支出予定額)	1,089,697	1,255,853																																																
	議会議長	1	3,851	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	633,693	811,081	積立金	1,442,398	1,441,389																																																
	議会副議長	1	3,085	合計	443	1,488,906	3,361	財政調整基金	1,442,398	1,441,389	減債基金	1,327,202	432,807	現在高	4,281,716	3,035,674																																																
	議会議員	20	2,862	ラスバイレス指数			95.8	その他特定目的基金	4,281,716	3,035,674	地方債現在高	30,028,701	29,585,344	うち公的資金	23,714,550	23,061,273																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保健特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(11) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(15) 南薩地区消防組合</td> <td>(17) 南さつま市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td>(12) 漁業集落環境整備事業特別会計</td> <td>(16) 南薩地区衛生管理組合</td> <td>(18) 笠沙恵比寿</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 杜氏の里笠沙</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td>(14) 土地区画整理特別会計</td> <td></td> <td>(20) いなほ館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 特別養護老人ホーム事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 南薩木材加工センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 南さつま市農業公社</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保健特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(15) 南薩地区消防組合	(17) 南さつま市土地開発公社	(2) 診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 漁業集落環境整備事業特別会計	(16) 南薩地区衛生管理組合	(18) 笠沙恵比寿		(5) 後期高齢者医療特別会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(19) 杜氏の里笠沙		(6) 老人保健医療特別会計		(14) 土地区画整理特別会計		(20) いなほ館		(7) 特別養護老人ホーム事業特別会計				(21) 南薩木材加工センター		(8) 交通災害共済特別会計				(22) 南さつま市農業公社
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																											
(1) 一般会計	(3) 国民健康保健特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(15) 南薩地区消防組合	(17) 南さつま市土地開発公社																																																											
(2) 診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 漁業集落環境整備事業特別会計	(16) 南薩地区衛生管理組合	(18) 笠沙恵比寿																																																											
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(19) 杜氏の里笠沙																																																											
	(6) 老人保健医療特別会計		(14) 土地区画整理特別会計		(20) いなほ館																																																											
	(7) 特別養護老人ホーム事業特別会計				(21) 南薩木材加工センター																																																											
	(8) 交通災害共済特別会計				(22) 南さつま市農業公社																																																											

(注釈)

※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,052,315	11.9	3,052,315	22.3	普通税	3,052,315	100.0	23,731
地方譲与税	290,215	1.1	290,215	2.1	法定普通税	3,052,315	100.0	23,731
利子割交付金	11,218	0.0	11,218	0.1	市町村民税	1,298,033	42.5	23,731
配当割交付金	1,494	0.0	1,494	0.0	個人均等割	45,695	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,610	0.0	1,610	0.0	所得割	1,031,570	33.8	-
地方消費税交付金	340,579	1.3	340,579	2.5	法人均等割	75,145	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	145,623	4.8	23,731
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,480,562	48.5	-
自動車取得税交付金	42,457	0.2	42,457	0.3	うち純固定資産税	1,455,137	47.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,232	3.3	-
地方特例交付金	73,006	0.3	73,006	0.5	市町村たばこ税	171,184	5.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,566	0.2	47,566	0.3	釧産税	2,304	0.1	-
減収補填特例交付金	25,440	0.1	25,440	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,423,916	44.6	9,823,571	71.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,823,571	38.4	9,823,571	71.6	目的税	-	-	-
特別交付税	1,600,345	6.2	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	15,236,810	59.5	13,636,465	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,228	0.0	6,228	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	214,298	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	321,990	1.3	14,317	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	38,857	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,686,651	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,052,315	100.0	23,731
都道府県支出金	1,599,824	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	52,432	0.2	27,313	0.2	徴収率	98.9	95.6	98.7
寄附金	10,190	0.0	-	-	現・計	99.1	96.9	97.0
繰入金	255,054	1.0	-	-	(%)	98.6	93.9	98.6
繰越金	651,616	2.5	-	-	年	-	-	-
諸収入	424,219	1.7	26,274	0.2	計	-	-	-
地方債	4,110,302	16.1	-	-	公営事業等への繰出	2,445,331	70.427	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	154,044	-4,136	
うち臨時財政対策債	1,178,202	4.6	-	-	宅地造成	97,804	6,667	
歳入合計	25,608,471	100.0	13,710,597	100.0	簡易水道	82,911	11,112	
					下水道	53,699	68	
					病院	386,799	134	
					国民健康保険	1,670,074	360	
					その他	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	181,372	0.7	-	180,252	
総務費	5,020,443	20.2	275,005	3,610,221	
民生費	6,817,085	27.5	708,809	3,389,043	
衛生費	1,452,361	5.9	58,965	1,223,750	
労働費	92,472	0.4	-	12,051	
農林水産業費	1,549,605	6.3	734,293	884,866	
商工費	557,743	2.2	257,354	288,691	
土木費	1,892,531	7.6	1,268,357	1,090,658	
消防費	953,665	3.8	86,541	828,936	
教育費	2,105,410	8.5	418,989	1,756,229	
災害復旧費	57,284	0.2	-	16,524	
公債費	4,113,175	16.6	-	3,992,976	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,793,146	100.0	3,808,313	17,274,197	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,160,154	49.0	9,523,149	8,788,268	59.0
人件費	4,566,562	18.4	4,370,933	4,363,689	29.3
うち職員給	2,650,110	10.7	2,520,329	-	-
扶助費	3,480,417	14.0	1,159,240	1,130,016	7.6
公債費	4,113,175	16.6	3,992,976	3,294,563	22.1
内 元利償還金	4,113,175	16.6	3,992,976	3,294,563	22.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	8,767,395	35.4	6,643,540	4,685,908	31.5
物件費	2,130,663	8.6	1,515,320	1,295,111	8.7
維持補修費	105,342	0.4	85,917	85,917	0.6
補助費等	1,842,180	7.4	1,619,557	1,504,091	10.1
うち一部事務組合負担金	1,195,379	4.8	1,158,998	1,144,259	7.7
繰入金	2,387,003	9.6	2,106,315	1,800,692	12.1
積立金	2,211,356	8.9	1,312,753	-	-
投資・出資金・貸付金	90,851	0.4	3,678	97	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,865,597	15.6	1,107,508	-	-
うち人件費	130,925	0.5	124,960	-	-
普通建設事業費	3,808,313	15.4	1,090,984	-	-
うち補助	948,739	3.8	62,879	-	-
うち単独	2,615,241	10.5	917,139	-	-
災害復旧事業費	57,284	0.2	16,524	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,793,146	100.0	17,274,197	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

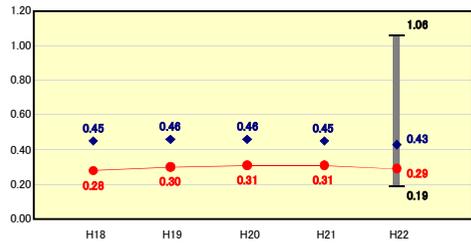
人口	38,904	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	283.37	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	25,608,471	千円	実収公債費比率	13.8	%
歳出総額	24,793,146	千円	実収負担比率	84.3	%
実収支差	697,410	千円			
標準財政規模	14,678,489	千円			
地方債現在高	30,028,701	千円			

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.29]

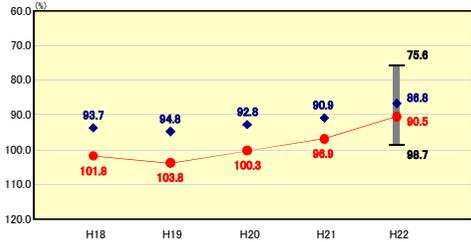
類似団体内順位 104/128 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
 財政基盤の弱い自治体同士で合併したことから、合併時から財政力指数は低くなっていましたが、合併後も人口の減少(H22国調▲7.1%)や全国平均を上回る高齢化率(H23末34.4%)に加え、基幹産業の農林水産業の衰退や安定した雇用を確保する産業がないことから、税源に乏しく、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後は、新しい産業を創出し、若者の雇用を図っていくことで財政基盤の向上を目指したいが、短期間での上向はなかなか難しいため、集中改革プランに沿って行政のスリム化と財政の健全化に向けた取り組みを強化していくこととしている。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.5%]

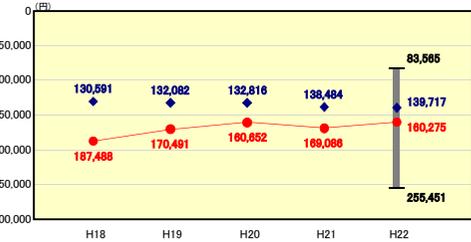
類似団体内順位 106/128 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
 税収が乏しく、経常一般財源の約70%を普通交付税に依存していることから、普通交付税の動向により比率が大きく変動する構造となっている。比率は、合併により多くの職員と多額の地方債残高を抱えていることから、人件費、公債費の比率が高く、類似団体平均をかなり上回る状況となっている。
 平成22年度比率が大きく改善した主な要因は、人件費、公債費を主とした経常経費の削減が図られた一方、普通交付税の増額等により経常一般財源が大きく増加したことによる。
 今後も、税収の伸びが期待できないことから、集中改革プランに沿って行政のスリム化を図り、経常経費の削減を図りたい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,275円]

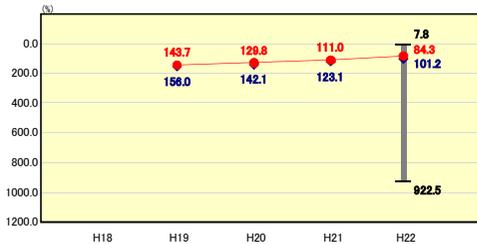
類似団体内順位 90/128 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併により非常勤職員を含めた多くの職員と類似の公共施設(給食センター、老人福祉センター、農産加工センター等)が多数存在していることから、人口1人当たりの決算額は類似団体を大きく上回っている。
 職員数については、定員管理適正化計画(H27末まで(に)200人削減)に基づき計画的に削減されているが、公共施設の統廃合については、早急な成果は得られていない状況である。
 今後も、集中改革プランに沿った施設の統廃合、民営化を住民の理解を得ながら着実に進め、経費の削減を図りたい。

将来負担の状況 将来負担比率 [84.3%]

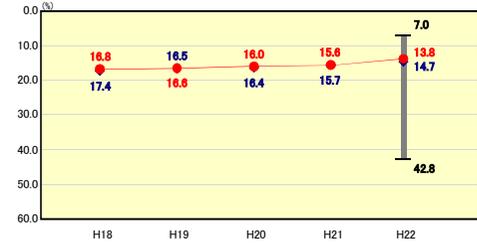
類似団体内順位 49/128 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
 比率は昨年度より大きく改善し、類似団体平均を下回る状況となった。
 平成22年度の将来負担額は407億8千万円で、主なものは地方債残高が303億8千6百万円で全体の74.5%を占め、次いで職員の退職手当支給見込額、公営企業債への繰入見込額となっている。
 平成22年度比率が大きく改善した主な要因は、職員数の減少による退職手当支給見込額が減少した一方、負担額を軽減する充当可能財源として基金残高や地方債の残高に対する基準財政需要額算入見込額が増加するとともに、普通交付税の増額等により標準財政規模が増加したことによる。
 今後も、市債の発行額を抑制するとともに、職員数の削減等を計画的に進め、将来負担の軽減を図ってきたい。

公債費負担の状況 実収公債費比率 [13.8%]

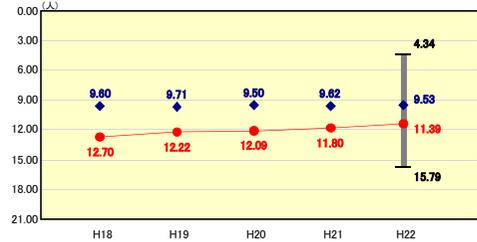
類似団体内順位 54/128 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実収公債費比率の分析欄
 本市の地方債残高に比べると比率は低く、類似団体平均並みとなっているが、地方債残高に占める過渡債、辺地債等の割合が高く、基準財政需要額に算入される額が多いことが主な要因となっている。
 平成22年度比率が大きく改善した主な要因は、繰上償還等の実施により公債費が減少した一方、普通交付税の増額等により標準財政規模が増加したことによる。
 今後も、市債の発行額を抑制するとともに、繰上償還等を実施し、公債費の負担軽減を図ってきたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [11.39人]

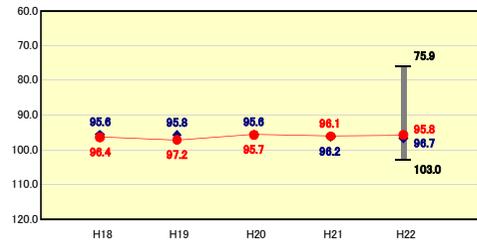
類似団体内順位 95/128 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数(普通会計ベース)は、H18.4.1の617人からH23.4.1の443人と、5年間で174人(うち、74人はH19に消防組合へ移管)減少した。人口当たりの職員数は依然として類似団体平均より多いが、今後も定員管理適正化計画に基づき、10年間で合併時より職員200人(消防組合への移管分を除く。)の削減を進めていくことで、平均に近づけていきたい。
 更に、今後も人口が減少していくことが予想されることから、事務事業の見直しや施設の統廃合を進め、最終的な職員数を人口の1%以内としたい。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [95.8]

類似団体内順位 42/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成20年度から職員給与を一律2%削減したことにより、指数は類似団体平均を下回るようになった。
 今後は、職務職階制度の適正な運用により、住民から理解される給与制度とするともに、手当ての見直しや職員数を削減し、人件費の削減を図ってきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

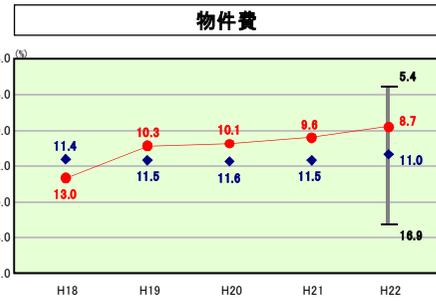
鹿児島県南さつま市

経常収支比率の分析

人面	口	38,904	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
入	積	283,370	k㎡	結	実	赤	-	%
庫	入	25,608,471	千円	算	負	担	13.8	%
出	出	24,793,146	千円	算	公	債	84.3	%
実	収	697,410	千円	率	負	担		
標準	規	14,678,489	千円	市	町	村		
地方	現	30,028,701	千円	(年	度		
				每	類	型	H18	I-1
					H21	I-1	H19	I-1
					H22	I-1	H20	I-1



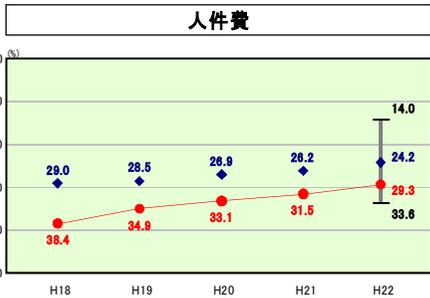
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 31/128 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

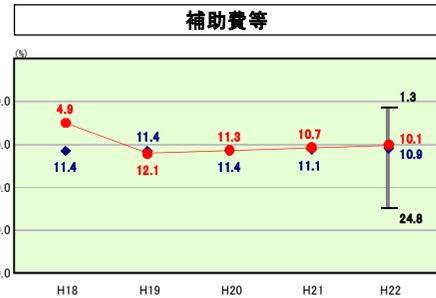
物件費については、決算額としては合併以降集中改革プランに沿って経費の削減を図ってきたが、平成21～22年度にかけては国の経済対策に呼応して増額となった。
経常収支比率としては、経済対策による増額分は臨時経費となることから、順調に低下してきている。
今後も、合併による類似の公共施設の統廃合を進めるなど、経常的な物件費の削減を図っていききたい。



類似団体内順位 114/128 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

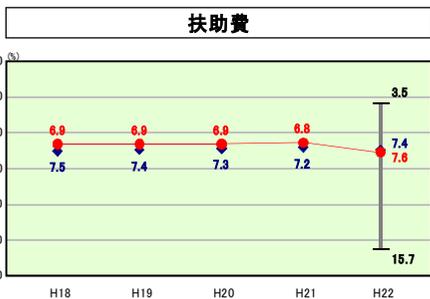
合併により、多くの職員を抱えたことから人件費の比率が高くなっているが、定員管理適正化計画に基づき、職員を10年間(H27末)で200人削減することとしている。
職員数は、H184.1の617人からH23.4.1の443人と、5年間で174人(うち、74人はH19に消防組合へ移管)減少しているため、指数も毎年改善している。
また、行政嘱託員報酬など委員等報酬が類似団体より多額となっていることから、制度の見直しを含め適正化を図っていききたい。



類似団体内順位 54/128 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

経常経費の補助費等については、一部事務組合負担金が約70%を占め、うち、消防組合の人件費が主なものとなっている。
平成19年度に比率が上昇した要因は、消防関係職員が一部事務組合へ移行したことに伴うもので、以降、比率については類似団体平均並となっている。
今後は、消防職員数が合併により、人口に対する適正水準よりかなり多くなっていることから、住民生活の安全確保と分遣所等の統廃合を両立させる方が課題となっている。



類似団体内順位 68/128 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

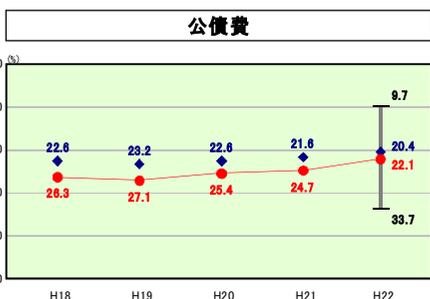
扶助費は、高齢化の進展とともに年々増加してきているが、平成22年度は子ども手当の創設により児童福祉費が大きく増加した。
比率は、類似団体平均並となっているが、本市の場合は少子化対策として保育料の3割軽減や中学生までの医療費無料化を実施しており、児童福祉費が一番高くなっている。
今後は障害者福祉サービス事業等の増加が予想され、住民への福祉サービスを維持していくための財源確保が大きな課題となっている。



類似団体内順位 60/128 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

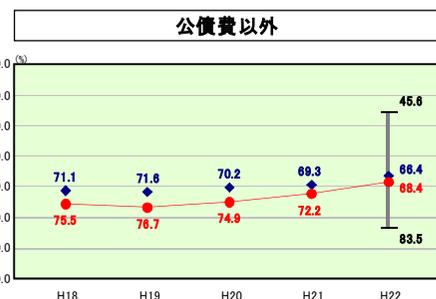
平成22年度経常収支比率のその他については、維持補修費0.6%、繰出金12.1%となっており、各年度とも類似団体平均並となっている。
維持補修費については、今後老朽化した公共施設が多いことから増加していくことが予想され、計画的な改修と施設の統廃合を図っていききたい。
繰出金についても、医療費、介護給付費が増大していくことが必至のため、今後の財政運営にとって大きな懸念となっている。



類似団体内順位 87/128 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

合併後(H17末)319億1千万円の地方債残高は、発行額を抑制することにより、平成20年度末には287億9千万円まで減少し、公債費も年々減少してきたが、平成20～22年度にかけては、緊急経済対策の実施や合併特例債を活用した基金造成(約28億円)を行ったことにより、地方債残高は平成22年度末再び300億3千万円となった。
これに伴い、今後の公債費の増加が見込まれているが、繰上償還等を実施し、可能な限り公債費の抑制を図っていききたい。



類似団体内順位 73/128 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

公債費以外の経費の比率については、年々改善し、類似団体平均に近づいてきている。
各性質別の分析内容については、前述のとおりであるが、職員数の削減効果による人件費の減少が改善に大きく寄与している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県南さつま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



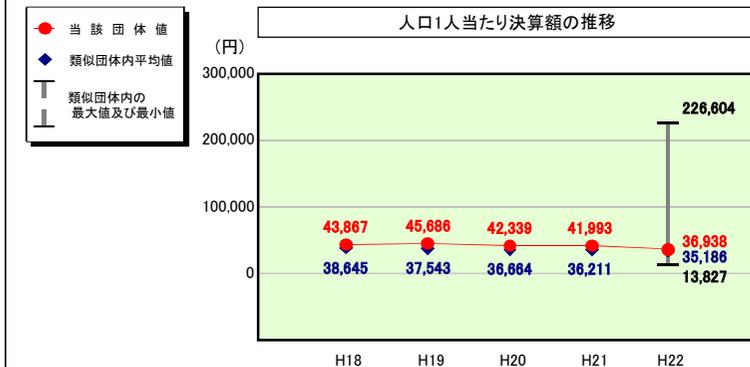
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,566,562	117,380	86,284	36.0
賃金(物件費)	96,784	2,488	6,436	▲61.3
一部事務組合負担金(補助費等)	695,891	17,887	9,835	81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,386	6,642	3,562	86.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,925	3,365	1,762	91.0
▲退職金	▲698,157	▲17,946	▲10,739	67.1
合計	5,050,391	129,817	97,916	32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.39	9.53	1.86
ラスパイレス指数	95.8	96.7	▲0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

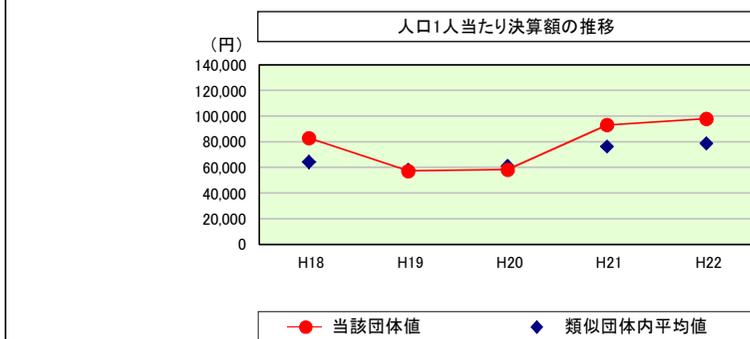


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,459,613	88,927	67,178	32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	278,806	7,167	15,841	▲54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,901	3,750	4,466	▲16.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,296	1,241	2,141	▲42.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲126,789	▲3,259	▲4,287	▲24.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,368,785	▲60,888	▲50,193	21.3
合計	1,437,042	36,938	35,186	5.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

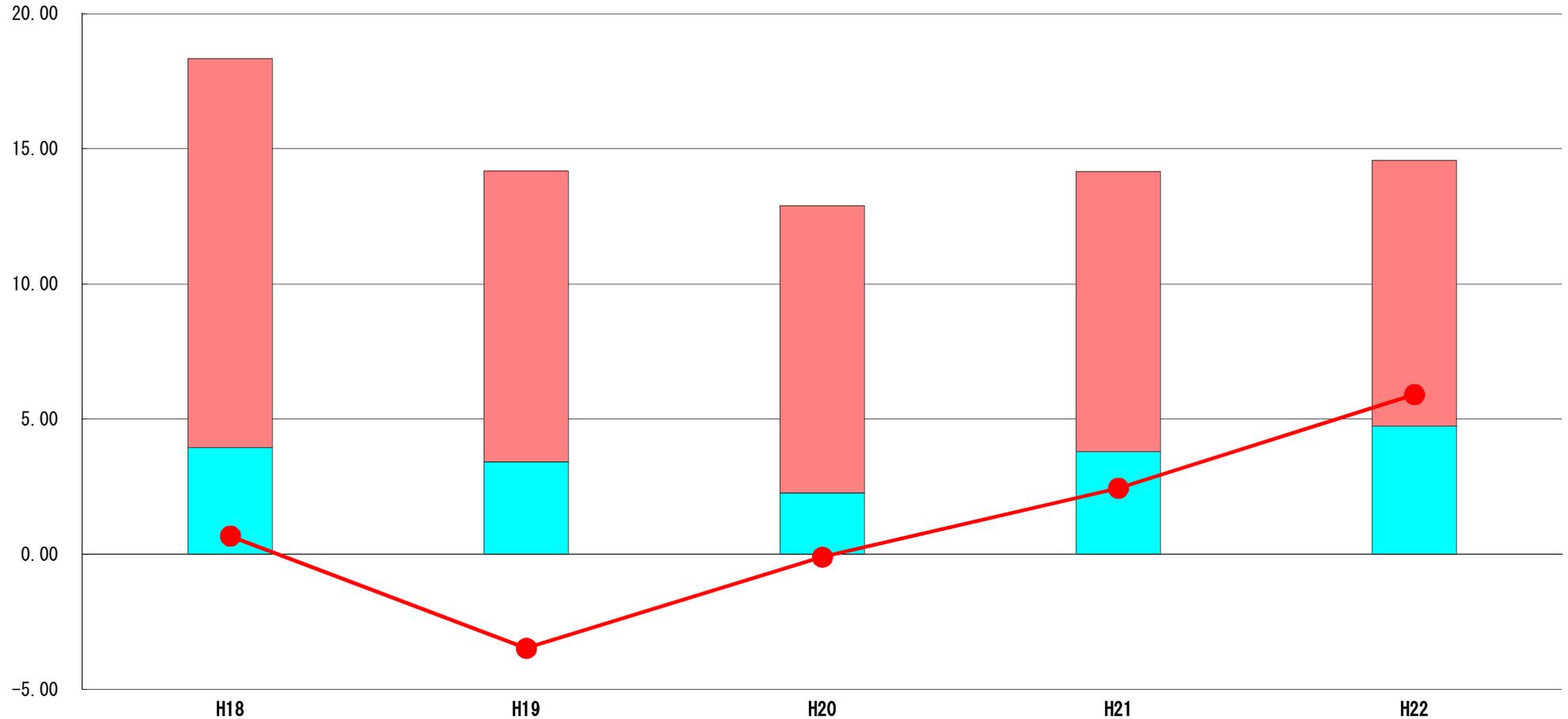
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,442,643	82,945	▲12.5	64,305	▲8.9	▲3.6
うち単独分	1,682,823	40,545	▲30.3	34,136	▲10.7	▲19.6
H19	2,332,081	57,228	▲31.0	58,137	▲9.6	▲21.4
うち単独分	1,417,826	34,792	▲14.2	29,406	▲13.9	▲0.3
H20	2,336,613	58,228	1.7	61,050	5.0	▲3.3
うち単独分	1,535,919	38,275	10.0	31,167	6.0	4.0
H21	3,683,621	93,058	59.8	76,282	25.0	34.8
うち単独分	2,855,723	72,143	88.5	41,092	31.8	56.7
H22	3,808,313	97,890	5.2	78,670	3.1	2.1
うち単独分	2,615,241	67,223	▲6.8	38,094	▲7.3	0.5
過去5年間平均	3,120,654	77,870	4.6	67,689	2.9	1.7
うち単独分	2,021,506	50,596	9.4	34,779	1.2	8.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県南さつま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.38	10.76	10.62	10.36	9.83
 実質収支額		3.95	3.42	2.27	3.80	4.75
 実質単年度収支		0.68	▲ 3.47	▲ 0.10	2.45	5.91

分析欄

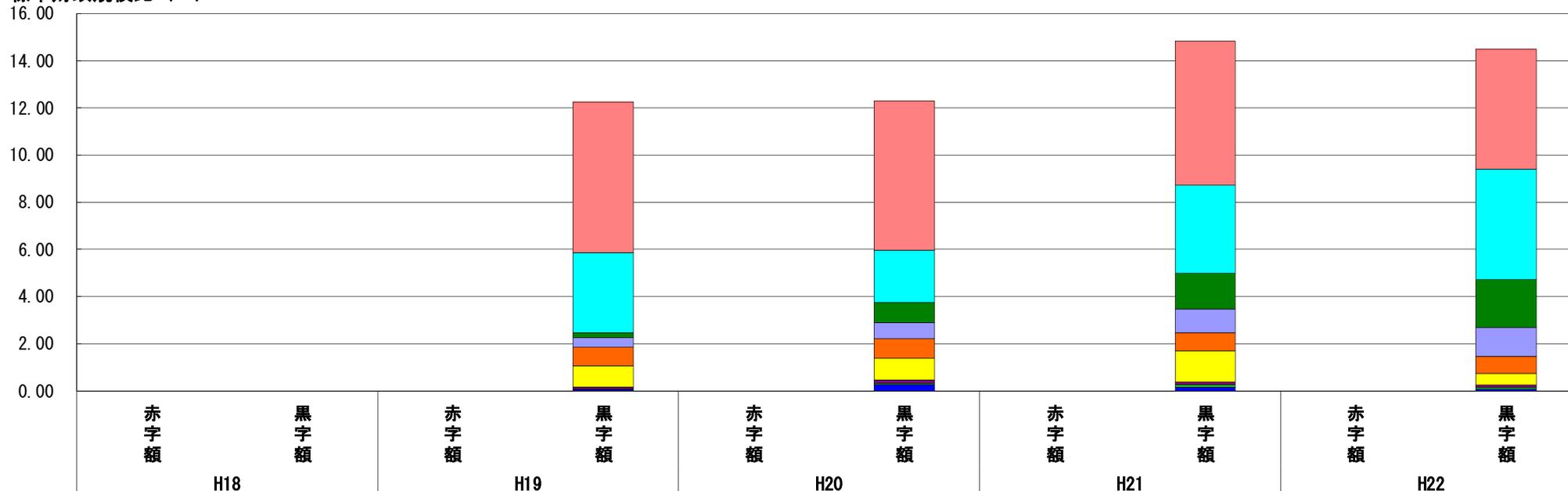
実質収支比率については、毎年度、確実な財源の確保を図ることにより、適正な水準といわれる3～5%の範囲内となっている。
 平成22年度は、地方交付税の大幅な増額等により、例年より多額の実質収支を確保することができた。
 財政調整基金残高については、合併時（H17末）18億3千万円から平成19年度末には14億4千万円となり、平成22年度末までこの額を維持してきているが、適正な水準といわれる10%程度となっていることから、今後も現状を維持していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県南さつま市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.40	6.32	6.12	5.08
一般会計		-	3.39	2.22	3.72	4.68
土地区画整理特別会計		-	0.20	0.85	1.51	2.06
介護保険特別会計		-	0.41	0.70	1.01	1.20
病院事業会計		-	0.80	0.82	0.78	0.74
国民健康保健特別会計		-	0.88	0.93	1.32	0.48
特別養護老人ホーム事業特別会計		-	0.09	0.13	0.13	0.10
診療所特別会計		-	0.02	0.05	0.08	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.06	0.27	0.16	0.08

分析欄

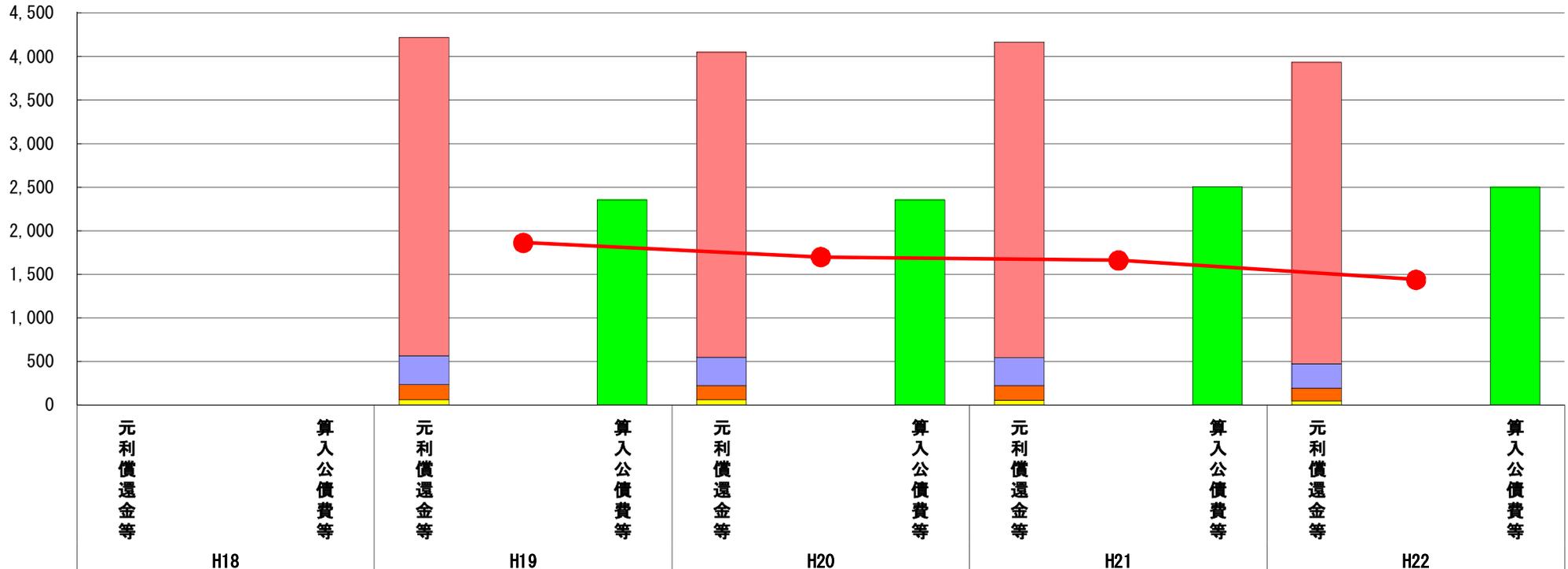
毎年度、各会計において黒字を計上しており、連結実質赤字比率はなしとなっている。
 ただし、法非適用企業（簡易水道事業、漁業集落下水道、農業集落下水道、土地区画整理事業）については、人件費、公債費等の基準外繰出を行った結果、黒字決算となっている実態があることから、経営の健全化に向けた取組みを図っていきたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南さつま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,651	3,503	3,625	3,460	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	335	325	322	279	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	172	166	165	146	
	債務負担行為に基づく支出額	-	58	57	54	48	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,354	2,353	2,505	2,495	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,862	1,698	1,661	1,438	

分析欄

実質公債費(分子)については、元利償還金、公営企業債繰入金、一部事務組合債負担金、債務負担行為額ともに毎年度減少してきている一方、算入公債費等については、元利償還金が減少しているにもかかわらず、横ばいとなっていることから、比率も改善してきている。(単年度比率 H19:17.15% H20:15.35% H21:14.41% H22:11.67%)

主な要因としては、元利償還金については、発行額を抑制する一方、平成19年度から政府資金の繰上償還や繰上資金の任意繰上を実施した効果が現れている。

算入公債費等については、過疎債、合併特例債など後年度交付税算入される比率の高いものを重点的に借入を行っていることから、元利償還金に対する算入比率が年々高まっている。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

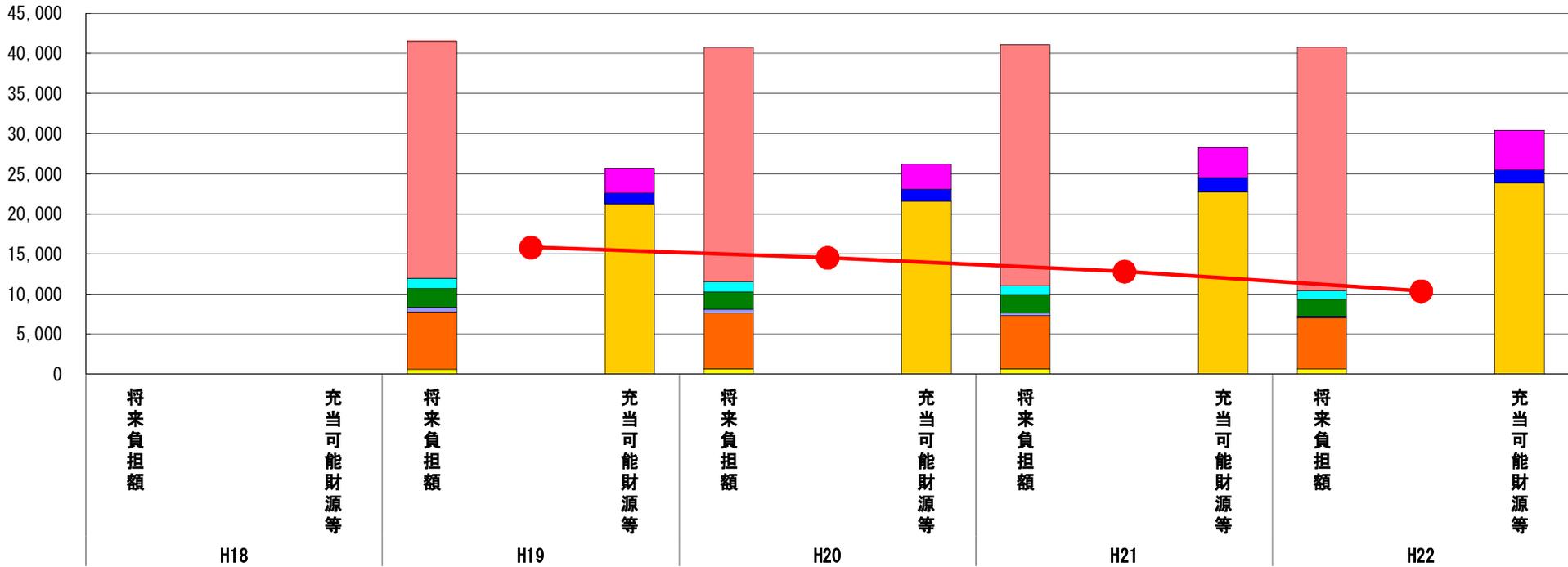
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南さつま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	29,534	29,265	30,009	30,386
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,279	1,199	1,122	1,048
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,330	2,199	2,325	2,140
	組合等負担等見込額	-	-	627	476	322	183
	退職手当負担見込額	-	-	7,133	6,932	6,608	6,348
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	600	674	675	677
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,105	3,115	3,726	4,916
	充当可能特定歳入	-	-	1,368	1,496	1,780	1,658
	基準財政需要額算入見込額	-	-	21,217	21,586	22,736	23,829
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	15,812	14,548	12,819	10,379

分析欄

将来負担比率(分子)については、地方債残高が303億8千6百万円で負担額全体の74.5%を占め、次いで職員の退職手当支給見込額、公営企業債への繰入見込額となっている。

負担額の合計は、地方債残高を除き年々減少しているが、主な要因は、職員数の減少による退職手当支給見込額のほか、一部事務組合の地方債残高の減少による負担見込額の減額である。

一方、負担額を軽減する充当可能財源については、基金残高、地方債残高に対する基準財政需要額算入見込額の大幅な増額により、差し引いた将来負担額は大きく減少することとなった。

需要額算入見込額については、過疎債、合併特例債など後年度交付税算入される比率の高いものを重点的に借入を行っていることから、残高に占める算入額の割合も年々高くなってきている。

これにより、将来負担比率は毎年大幅な改善が図られている。(将来負担比率 H19:143.7% H20:129.8% H21:111.0% H22:84.3%)

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。